

# 第 60 期 事業報告書

〔自 平成26年4月1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

## 株 主 の 皆 様 へ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、誠に有り難く、厚くお礼申し上げます。  
さて、当社は平成27年3月31日をもって第60期営業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税増税後の個人消費の回復にややもたつきが見られたものの、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果もあり企業収益や雇用の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中国や新興国経済の成長鈍化や円安による原材料の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存事業の見直し、新規事業開拓を行い売上拡大に努め、協力会社との事業提携の強化、品質管理強化を推進することにより損益改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は158億92百万円（前連結会計年度148億27百万円）、営業利益2億32百万円（前連結会計年度1億65百万円）、経常利益1億90百万円（前連結会計年度1億8百万円）となり、固定資産除却損や投資有価証券評価損等の特別損失が発生したことにより、当期純利益は77百万円（前連結会計年度82百万円）となりました。

### [合成樹脂成形関連事業]

海外において、主力の取扱い商品であるOA機器部品の受注が僅かながら減少しましたが、売上は前年並みに推移しました。国内においては、自動車部品関連の売上が伸び、円安による原価高となりましたが、原価低減や経費削減に取り組んでまいりました。その結果、売上高は133億30百万円（前連結会計年度128億2百万円）、営業利益は2億29百万円（前連結会計年度2億9百万円の利益）の増収、増益となりました。

### [物流機器関連事業]

円安による原価高や競合他社との価格競争が続く中、大口案件の受注拡大に努め売上高は25億61百万円（前連結会計年度20億24百万円）、営業利益は2百万円（前連結会計年度44百万円の損失）の増収、増益となりました。

企業集団の事業別セグメント売上高 (単位：百万円)

事業セグメント	前期	当期	前期比
合成樹脂成形関連事業	12,802	13,330	104.1%
物流機器関連事業	2,024	2,561	126.5%
合計	14,827	15,892	107.2%

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ヤマト・インダストリー株式会社  
代表取締役社長 **杉浦大助**

## 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、2億77百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は2億69百万円であり、その主なものは、O A機器部品等の成形設備であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は7百万円であります。

## 資金調達の状況

当連結会計年度中における所要資金は、金融機関からの調達4億81百万円及び自己資金によりまかないました。

## 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 57 期 平成24年 3 月期	第 58 期 平成25年 3 月期	第 59 期 平成26年 3 月期	第 60 期 平成27年 3 月期 当連結会計年度
売 上 高	千円 14,240,593	14,585,800	14,827,035	15,892,370
経 常 利 益	千円 52,483	220,689	108,107	190,957
当 期 純 利 益	千円 22,255	149,779	82,165	77,514
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 2.21	14.90	8.17	7.71
総 資 産	千円 6,471,974	6,340,501	6,609,803	7,135,064
純 資 産	千円 1,487,123	1,720,752	1,985,690	2,292,601
1 株 当 た り 純 資 産	円 147.94	171.18	197.56	228.10

(注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

## (2) 当社の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 57 期 平成24年 3 月期	第 58 期 平成25年 3 月期	第 59 期 平成26年 3 月期	第 60 期 平成27年 3 月期 当事業年度
売 上 高	9,132,226	8,676,415	7,985,579	8,677,542
経 常 利 益 又は経常損失 (△)	85,653	43,670	△ 131,528	35,317
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	58,910	22,805	△ 120,080	5,038
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	5.86	2.26	△ 11.94	0.50
総 資 産	5,774,136	5,581,136	5,280,738	5,371,906
純 資 産	1,811,771	1,840,633	1,720,254	1,801,503
1 株 当 たり 純 資 産	180.24	183.11	171.15	179.25

- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

## 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社との関係

当社の該当する親会社はありません。

## (2) 重要な子会社及び関連会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
埼玉ヤマト株式会社	千円 220,000	% 100.00	屋外広告物の製造及び合成樹脂製品の成形加工
ヤマト・テクノロジーセンター株式会社	千円 70,000	100.00	金型設計製作
香港大和工貿有限公司	千USドル 9,661	100.00	合成樹脂製品の販売及び金型販売
大和高精密工業（深圳）有限公司	千香港ドル 50,000	※100.00	合成樹脂製品の成形加工及び金型設計製作
亜禰特貿易（上海）有限公司	千円 10,000	100.00	物流機器事業関連商品の販売

(注) ※の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。

### 対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- (1) 利益に執着し、常にターゲット顧客を明確にし、売上を拡大させ利益率の向上を図る。
- (2) 営業・製造・技術・管理が一体となって、サービス・自社のもの造りネットワーク体制を再構築する。
- (3) 顧客開発・商品開発・製造・購買・人材育成・事務効率等の独自の技術力を磨き、競争力を強化する。
- (4) ビジョン達成に向けて組織を活性化させる。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

## 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

事業セグメント	商 品 の 内 容
合成樹脂成形関連事業	OA機器部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品、情報通信関連用品、家電部品
物流機器関連事業	コンピテナー(スルーテナー、ロールコンピテナー、コンビカート等)

## 主要な営業所及び工場の状況（平成27年3月31日現在）

当 社 本 社（埼玉県川越市）

国内生産拠点：当社川越工場（埼玉県川越市）  
埼玉ヤマト(株)（埼玉県深谷市）  
ヤマト・テクノセンター(株)（埼玉県川越市）

国内販売拠点：当社東京支店（東京都台東区）  
当社大阪営業所（大阪市中央区）

海 外 拠 点：香港大和工貿有限公司（中国）  
大和高精密工業（深圳）有限公司（中国）  
亜禰特貿易（上海）有限公司（中国）

（注）平成27年3月31日付をもって、当社名古屋営業所を廃止いたしました。

## 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数
合成樹脂成形関連事業	1,019名（91名）
物流機器関連事業	15名（一名）
全社（共通）	34名（5名）
合計	1,068名（96名）

(注) 従業員数は就業人員数であり臨時従業員は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	93名	3名減	44才1ヶ月	17年5ヶ月
女性	22名	1名増	42才4ヶ月	16年7ヶ月
合計又は平均	115名	2名減	43才9ヶ月	17年3ヶ月

(注) 上記の従業員数の中には、嘱託・準社員及びパート勤務者63名は含まれておりません。

## 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	562,056 千円
シンジケートローン	371,090
株式会社日本政策金融公庫	311,084
株式会社武蔵野銀行	200,153

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする5社（株式会社商工組合中央金庫、株式会社武蔵野銀行、株式会社東京都民銀行、株式会社みずほ銀行）の協調融資によるものです。

会社の株式に関する事項

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 22,960,000株     |
| 2. 発行済株式総数  | 10,171,797株     |
| 3. 株主総数     | 701名（前期末比 31名減） |
| 4. 大株主の状況   |                 |

株主名	持株数	持株比率
永田紙業株式会社	2,500,000株	24.88%
明成物流株式会社	1,500,000	14.93
美吉野化工株式会社	390,000	3.88
株式会社SBI証券	322,000	3.20
日本証券金融株式会社	312,000	3.10
岩本宣頼	255,800	2.55
楽天証券株式会社	249,000	2.48
第一生命保険株式会社	160,000	1.59
中野孝一	152,000	1.51
ヤマト・インダストリー社員持株会	136,900	1.36

（注）持株比率は、自己株式（121,596株）を控除して計算しております。



## 会社役員に関する事項

### 1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 社 長	岩 本 宣 頼	代表取締役 品質保証室担当 ヤマト・テクノセンター株式会社 取締役
専 務 取 締 役	杉 浦 大 助	事業本部長 香港大和工貿有限公司 取締役 大和高精密工業（深圳）有限公司 取締役 亜碼特貿易（上海）有限公司 取締役
常 務 取 締 役	永 田 耕 太 郎	永田紙業株式会社 代表取締役社長 明成物流株式会社 代表取締役社長 物流機器レンタル株式会社 代表取締役社長
取 締 役	重 岡 幹 生	樹脂事業海外統括 香港大和工貿有限公司 董事長 大和高精密工業（深圳）有限公司 董事長
取 締 役	茂 木 久 男	管理本部統括兼広報担当 埼玉ヤマト株式会社 取締役
取 締 役	永 田 博 太 郎	永田紙業株式会社 取締役会長
常 勤 監 査 役	鏡 味 孝 房	埼玉ヤマト株式会社 監査役 ヤマト・テクノセンター株式会社 監査役 大和高精密工業（深圳）有限公司 監査役 亜碼特貿易（上海）有限公司 監査役
監 査 役	渡 邊 正 博	税理士
監 査 役	尾 崎 貴 章	コンピタント株式会社 代表取締役

- (注) 1. 監査役渡邊正博、尾崎貴章の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 監査役渡邊正博氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、平成22年3月24日に当社独立役員として届け出ております。

### 2. 当事業年度中の取締役の異動

該当事項はありません。

### 3. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	47,400千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	10,200千円 (6,000千円)
合 計	9名	57,600千円

- (注) 1. 昭和61年1月開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額240,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)と決議いただいております。
2. 平成5年6月開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内と決議いただいております。
3. 期末現在の人員は、取締役6名、監査役3名であります。

### 4. 社外役員に関する事項

- (1) 監査役渡邊正博氏は社外監査役です。  
当事業年度の取締役会及び監査役会に概ね出席し、議案・審議等につき税務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はありません。
- (2) 監査役尾崎貴章氏は社外監査役です。  
当事業年度の取締役会及び監査役会に概ね出席し、議案・審議等につき、財務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はありません。

## 5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会で定款を変更し、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することを可能としております。

当該定款に基づき当社は、社外監査役渡邊正博氏及び尾崎貴章氏との間で、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

## 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 監査法人不二会計事務所

### 2. 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	20,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20,000千円

(注) 1. 当社の子会社である香港大和工貿有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託していません。

### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって解任し、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

その他、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については定めておりません。

## 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、以下のとおり決定しております。

### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定（以下、「法令等遵守規定」という。）を整備する。
- (2) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (3) 内部監査室は、内部監査規定に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- (2) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的な達成状況を把握し評価する。

### 5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- (2) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。

6. **監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。

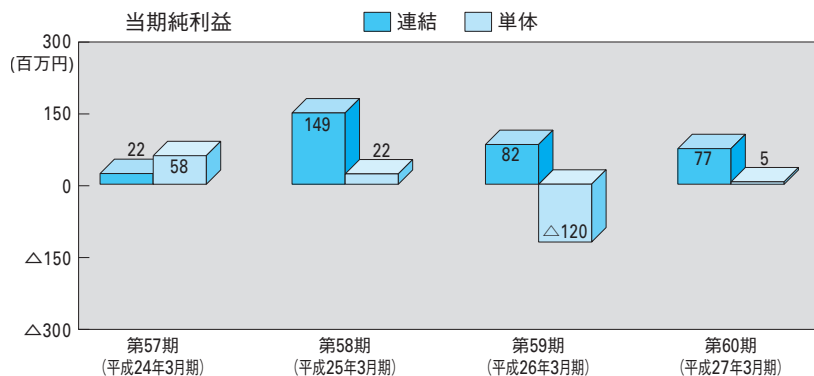
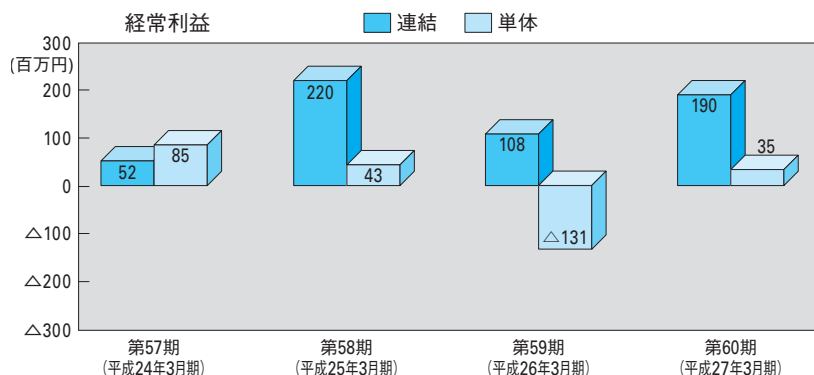
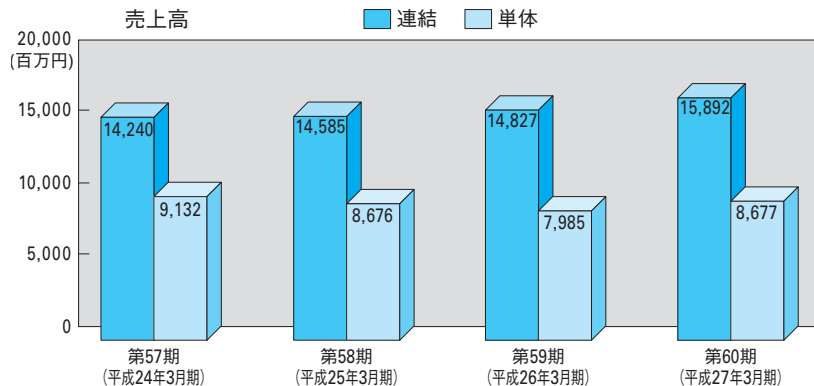
7. **取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制**

取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に直ちに監査役会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。

8. **その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

## 業績の推移



## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,319,813	流 動 負 債	3,657,720
現金及び預金	1,513,931	支払手形及び買掛金	2,335,010
受取手形及び売掛金	2,649,318	短期借入金	863,665
たな卸資産	970,668	リース債務	11,389
繰延税金資産	11,750	未払法人税等	20,314
その他	175,153	賞与引当金	24,983
貸倒引当金	△ 1,009	その他	402,357
固 定 資 産	1,815,250	固 定 負 債	1,184,742
有形固定資産	1,631,540	長期借入金	1,015,199
建物及び構築物	422,135	リース債務	33,698
機械装置及び運搬具	437,591	退職給付に係る負債	105,257
土地	660,642	繰延税金負債	27,186
リース資産	39,639	その他	3,400
建設仮勘定	16,808		
その他	54,723	負 債 合 計	4,842,463
無形固定資産	17,185	(純資産の部)	
リース資産	2,511	株 主 資 本	1,967,300
その他	14,674	資 本 金	927,623
投資その他の資産	166,523	資 本 剰 余 金	785,172
投資有価証券	49,307	利 益 剰 余 金	277,232
その他	120,210	自 己 株 式	△ 22,729
貸倒引当金	△ 2,994	その他の包括利益累計額	325,301
		その他有価証券評価差額金	4,021
		繰延ヘッジ損益	0
		為替換算調整勘定	356,320
		退職給付に係る調整累計額	△ 35,041
		純 資 産 合 計	2,292,601
資 産 合 計	7,135,064	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,135,064



## 連 結 損 益 計 算 書

( 自 平成26年 4月 1日 )  
( 至 平成27年 3月 31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,892,370
売 上 原 価		13,985,065
売 上 総 利 益		1,907,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,674,410
営 業 利 益		232,894
営 業 外 収 益		20,927
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,319	
受 取 手 数 料	8,065	
賃 貸 料 他	1,964	
そ の 他	8,577	
営 業 外 費 用		62,863
支 払 利 息	41,393	
手 形 売 却 損	6,224	
債 権 売 却 損	9,450	
為 替 差 損	2,099	
そ の 他	3,695	
経 常 利 益		190,957
特 別 利 益		25
固 定 資 産 売 却 益	25	
特 別 損 失		53,503
固 定 資 産 処 分 損	30,063	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,590	
事 業 構 造 改 善 費 用	1,000	
訴 訟 損 失	2,850	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		137,479
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51,681	
法 人 税 等 調 整 額	8,283	59,964
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		77,514
当 期 純 利 益		77,514

## 連結株主資本等変動計算書

( 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 )

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成26年4月1日残高	927,623	785,172	125,443	△ 22,562	1,815,586
会計方針の変更による累積的影響額			74,275		74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,172	199,718	△ 22,653	1,889,861
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			77,514		77,514
自己株式の取得				△ 75	△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	77,514	△ 75	77,439
平成27年3月31日残高	927,623	785,172	277,232	△ 22,729	1,967,300

(単位：千円)

項 目	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算勘定調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成26年4月1日残高	2,080	△ 68	206,001	△ 37,908	170,104	1,985,689
会計方針の変更による累積的影響額						74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,080	△ 68	206,001	△ 37,908	170,104	2,059,965
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						77,514
自己株式の取得						△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,941	68	150,319	2,867	155,197	155,197
連結会計年度中の変動額合計	1,941	68	150,319	2,867	155,197	232,636
平成27年3月31日残高	4,021	0	356,320	△ 35,041	325,301	2,292,601

# 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,892,619</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,522,996</b>
現金及び預	555,107	支払手形	997,956
受取手形	605,418	買掛金	598,053
売掛金	1,204,272	短期借入金	728,483
商製品	4,599	未払金	47,241
製作品	225,645	未払費用	62,473
仕掛品	32,738	賞与引当金	16,980
原材料	33,154	未払法人税等	10,344
前払費用	3,281	未払消費税	37,698
繰延税金資産	9,794	設備支払手形	1,286
未収入金	189,075	その他	22,478
短期貸付金	26,619	<b>固定負債</b>	<b>1,047,407</b>
その他の金	4,037	長期借入金	955,319
貸倒引当金	△ 1,127	繰延税金負債	21,392
<b>固定資産</b>	<b>2,479,287</b>	退職給付引当金	34,293
<b>有形固定資産</b>	<b>961,548</b>	その他	36,403
建物	215,407	<b>負債合計</b>	<b>3,570,403</b>
構築物	5,656		
機械及び装置	33,690	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	701	<b>株主資本</b>	<b>1,797,481</b>
工具、器具及び備品	7,083	<b>資本金</b>	<b>927,623</b>
土地	660,642	資本剰余金	785,172
リース資産	38,366	資本準備金	785,132
<b>無形固定資産</b>	<b>11,061</b>	その他資本剰余金	40
ソフトウェア	2,676	<b>利益剰余金</b>	<b>107,414</b>
リース資産	2,511	利益準備金	124,283
電話加入権	5,873	その他利益剰余金	△ 16,868
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,506,677</b>	買換資産圧縮積立金	38,111
投資有価証券	49,124	別途積立金	1,803,505
関係会社株	1,165,203	繰越利益剰余金	△ 1,858,485
出資	183	<b>自己株式</b>	<b>△ 22,729</b>
長期貸付金	128,119	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,021</b>
長期前払費用	5,634	その他有価証券評価差額金	4,021
敷金・保証金	132,316	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>0</b>
保険積立金	10,000	<b>純資産合計</b>	<b>1,801,503</b>
会員権等	19,089		
貸倒引当金	△ 2,994	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,371,906</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,371,906</b>		

# 損 益 計 算 書

( 自 平成26年 4月1日 )  
( 至 平成27年 3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,677,542
売 上 原 価		7,802,343
売 上 総 利 益		875,198
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		909,420
営 業 損 失		△ 34,221
営 業 外 収 益		141,816
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,462	
受 取 手 数 料	52,852	
賃 貸 料	31,114	
為 替 差 益	8,531	
そ の 他	7,855	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,970	
手 形 売 却 損	6,224	
債 権 売 却 損	9,450	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	14,205	
支 払 リ ー ス 料	730	
そ の 他	3,695	72,277
経 常 損 失		35,317
特 別 利 益		—
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	1,468	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,590	
事 業 構 造 改 善 費 用	1,000	
訴 訟 損 失	2,850	24,908
税 引 前 当 期 純 損 失		10,408
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,025	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,655	5,369
当 期 純 利 益		5,038

## 株主資本等変動計算書

( 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 )

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成26年4月1日残高	927,623	785,132	40	785,172
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	927,623	785,132	40	785,172
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成27年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						
	利益準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計合
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成26年4月1日残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,942,584	28,100	△22,653	1,718,243
会計方針の変更による累積的影響額				74,275	74,275		74,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,283	42,896	1,803,505	△1,868,309	102,375	△22,653	1,792,518
事業年度中の変動額							
当期純利益				5,038	5,038		5,038
自己株式の取得						△75	△75
買換資産圧縮積立金の取崩額		△4,784		4,784	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△4,784	—	9,823	5,038	△75	4,963
平成27年3月31日残高	124,283	38,111	1,803,505	△1,858,485	107,414	△22,729	1,797,481

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成26年4月1日残高	2,080	△68	2,011	1,720,254
会計方針の変更 による累積的影響額				74,275
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,080	△68	2,011	1,794,529
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益				5,038
自己株式の取得				△75
買換資産圧縮 積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,941	68	2,010	2,010
事業年度中の変動額合計	1,941	68	2,010	6,973
平成27年3月31日残高	4,021	0	4,021	1,801,503

## 会 社 の 概 要 (平成27年 3月31日現在)

商 号	ヤマト・インダストリー株式会社
設 立 年 月 日	昭和30年 8月 1日
本 社 所 在 地	埼玉県川越市大字古谷上4274番地
資 本 金	927,623,772円
発行済株式総数	10,171,797株
株 主 数	701人
従 業 員 数	1,068人 (連結)、115人 (単体)
支店及び営業所	東京都、大阪市
工 場	川越市
主要営業品目	OA機器部品、SP製品、物流機器、住設機器 自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品 情報通信関連用品、家電部品

## 役 員 の 状 況 (平成27年 6月29日現在)

代表取締役会長執行役員	岩 本 宣 頼
代表取締役社長執行役員	杉 浦 大 助
専務取締役専務執行役員	永 田 耕 太 郎
常務取締役常務執行役員	重 岡 幹 生
取締役上席執行役員	茂 木 久 男
取 締 役	永 田 博 太 郎
監 査 等 委 員 の 取 締 役	鏡 味 孝 房
監査等委員の取締役 (社外取締役)	渡 邊 正 博
監査等委員の取締役 (社外取締役)	尾 崎 貴 章
執 行 役 員	今 東 幸 司
執 行 役 員	藤 元 勝 利
執 行 役 員	池 田 巖

## 株 主 メ 七

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711（通話料無料）
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.yamato-in.co.jp/ir">http://www.yamato-in.co.jp/ir</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。